

今週の為替相場見通し(2019年8月19日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		105.05 ~ 106.98	106.38	105.50 ~ 108.00
ユーロ	(ドル)		1.1066 ~ 1.1230	1.1091	1.1000 ~ 1.1140
(1ユーロ=)	(円)		117.52 ~ 119.58	117.95	116.20 ~ 120.00
英ポンド	(ドル)		1.2015 ~ 1.2175	1.2146	1.2100 ~ 1.2400
(1英ポンド=)	(円)	*	126.55 ~ 129.58	129.29	128.00 ~ 132.00
豪ドル	(ドル)		0.6736 ~ 0.6818	0.6778	0.6720 ~ 0.6820
(1豪ドル=)	(円)	*	70.90 ~ 72.93	72.12	71.20 ~ 73.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 田家 裕介

(1)今週の予想レンジ: 105.50 ~ 108.00 円

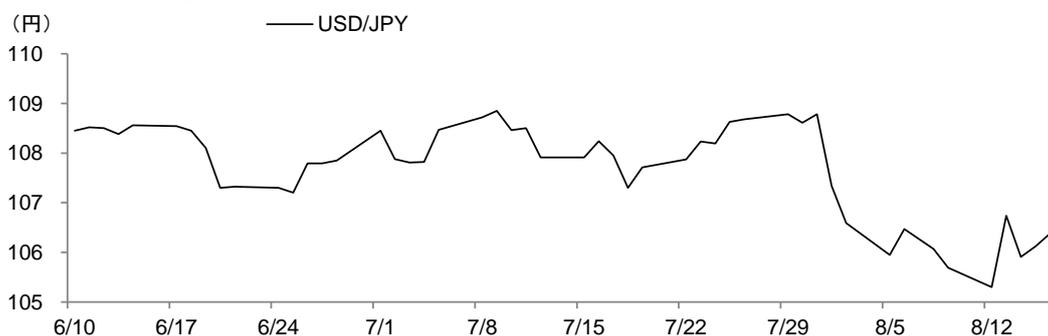
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は小幅に上昇する展開となった。週初12日、105円台半ばで取引を開始したドル/円は、前週末にトランプ米大統領が「9月予定の中国との会合は中止となる可能性がある」と発言したことに加えて、イタリアとアルゼンチンの政局不安や香港での大規模デモ等の懸念材料が不安視される中、1月3日以来の安値105.05円まで下落。しかし105円割れが回避されたことでショートカバーから105円台半ばまで反発。13日、「米国は一部の対中関税発動を12月15日まで延期する」等の米中貿易問題に関してポジティブなヘッドラインが流れたことから米金利や米株が上昇する中、ドル/円も週高値となる106.98円まで急騰。しかしその後、トランプ大統領が「中国政府が軍隊を香港との境界に移動させている」と述べると地政学リスクの高まりから106円台半ばまで反落。14日、米10年債と米2年債の利回りが逆転(逆イールド)したことを受けてリセッションへの懸念が高まったことから米株や米金利が下落する中、ドル/円も105.65円までじりじりと軟調推移の展開。15日、特段材料が無い中、一時106.79円まで急騰するも、中国財政相が「必要な対抗措置を取らざるを得ない」と表明するとドル/円はすぐに反落。その後、米10年債利回りが2016年8月以来の1.5%割れまで低下する中、ドル/円は105.71円まで下落する局面も見られたが、米株が上昇したことから106円台を回復。16日、米金利が上昇したことを受けてドル/円は一時106.49円まで上昇するも、上値を試す展開とはならず、106円台前半で越週した。

今週のドル/円は底堅い展開を予想する。まず米中貿易問題に関しては中国製品への追加関税発動が9月に予定されていたものの、上述の通り一部延期が発表されており過度なリスクオフの展開は回避された印象だ。米国による中国への追加関税発動が延期される可能性が高いことやトランプ大統領と習近平国家主席が貿易問題に関して電話協議を行うとのヘッドラインが流れていることからリスクオフの巻き戻しがドル/円のサポート材料となろう。また今週は23日(金)にパウエルFRB議長の講演が予定されている。前回、利下げを実施したFOMC後の会見では「利下げサイクルの始まりではない」と発言したことや米経済指標が明確に米経済の鈍化を示している状況でないことから9月利下げへの地ならしがなされる可能性は低いだろう。9月の利下げ織り込みが解消されることでドル/円は上昇する展開となろう。その他の重要イベントとしては22日(木)にFOMC議事要旨の公表が予定されている。

(3)先週末までの相場の推移

先週(8/12~8/16)の値動き: 安値 105.05 円 高値 106.98 円 終値 106.38 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 岡本 明生

(1)今週の予想レンジ: 1.1000 ~ 1.1140 116.20 ~ 120.00 円

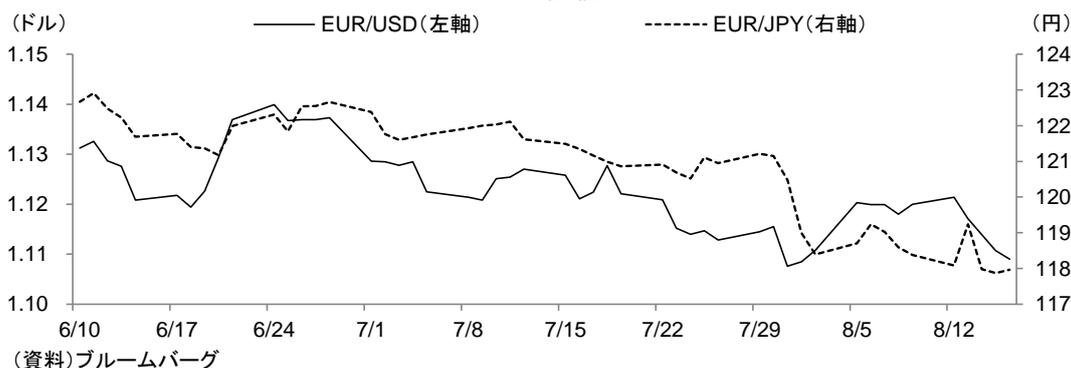
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週後半に下落する展開。週初12日は1.12近辺でオープンしたユーロ/ドルは、「サルベニー副首相が不信任採決先送りなら閣僚引き揚げも」との報道にイタリア政局不安が強まると1.11台後半まで売られたが、その後は米金利低下を受けたドル売りにユーロは買い戻され、一時週高値となる1.1230をつけた。翌13日はリスクオフムードの中で1.12を挟んで上下したが、米国による対中関税の一部延期発表を受けたドル買いにユーロ/ドルは1.11台後半まで下落。14日は、発表された独4~6月期GDP(速報値)はマイナス成長となり、米国の逆イールドを受けて世界的なリセッション懸念が強まる中、独10年債利回りが過去最低を更新する展開にユーロ全面安で1.11台前半まで値を下げた。15日は、レーン・フィンランド中銀総裁がECBは9月の政策理事会で景気刺激策を発表するとの見方を示したことが報じられ、ユーロ/ドルは一時1.11を割り込んだ。16日は米金利が上昇する動きにつれ一時週安値となる1.1066まで下落したが、その後独政府が財政刺激策検討を示唆との一部独紙報道を受けてユーロ/ドルは一時1.11台前半を回復するも上値は重く、結局対ドルで1.1091、対円で117.95円で越週した。

今週のユーロ/ドルは引き続き上値の重い展開を予想する。長引く米中貿易戦争に伴う輸出の減少を受けて、今までユーロ圏経済を牽引してきた独経済も失速が鮮明に。また、財政赤字に苦しむ伊政権の不信任投票は今週にも可決される見通しで、遅かれ早かれ総選挙が実施されると思われる。現状では与党・同盟を中心とした再編が予想され、その場合EUと財政に関する衝突が続くと思われることから、更なる景気減速への警戒感は続くだろう。グローバルにリスクセンチメントも悪く、ユーロは一段と水準を切り下げる可能性に警戒したい。しかし、いずれの材料もユーロ圏の現状認識を大きく変える内容ではなかったこと、ECBの9月緩和への期待感の高まりや米利下げへの思惑もあって徐々にユーロ売りも落ち着いてくるのではないかと。今週は21日(水)のFOMC議事録、22日(木)のユーロ圏各国PMI、ECB議事要旨、そしてジャクソンホール会議での当局者発言に注目したい。

(3)先週末までの相場の推移

先週(8/12~8/16)の値動き: (対ドル) 安値 1.1066 高値 1.1230 終値 1.1091
(対円) 安値 117.52 高値 119.58 終値 117.95



3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.2100 ~ 1.2400 128.00 ~ 132.00 円

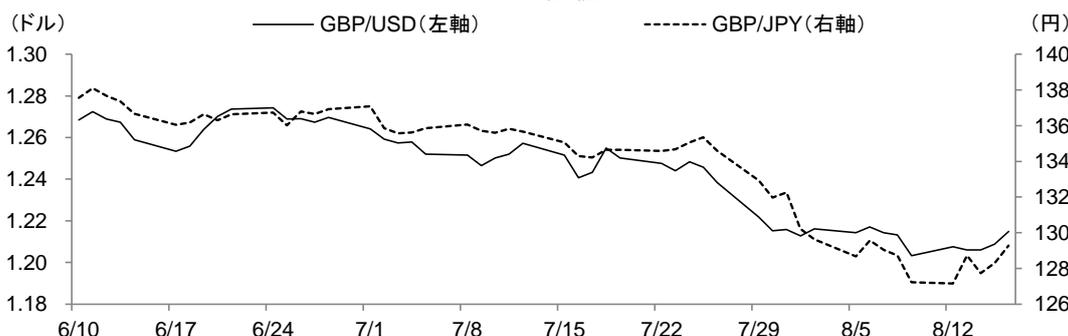
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、決定的な要因を欠く中、小幅ながらも全面高。市場参加者が減少し(夏休み)、流動性も動意も薄れがちで、所謂「夏枯れ」相場の中で、この間、最も大きな反応を誘ったのは、13日の米政府による対中追加関税導入先送り。その他、通貨市場は、各国の経済指標に思いの外素直な反応を示したが、週後半に掛けてのポンド堅調には、英のEU離脱取り止めに対する期待感の高まりが貢献したのではないかと見られる。13日、米政権は「9月1日から適用する」とした、中国からの輸入品3000億ドル相当に対する10%の追加関税の一部を「12月15日から」に延期するとして、年末商戦への悪影響を緩和するための同決定を米中貿易戦争の緩和と読んで、金融市場では円安、株高、新興市場通貨高など、リスク許容の動きが広がり、ポンドも対円では一時2円幅前後の上昇を見せた。その他、この間の通貨市場は、米7月CPIの小幅上振れにドル高(13日)、独4~6月期GDP暫定値の落ち込み(予想通りではあったものの)にユーロ安(14日)、英7月CPIの上振れにポンド高(14日)、英7月小売売上高の上振れにポンド高(15日)、米7月小売売上高の上振れにドル高(15日)など、それぞれ小幅、かつ一時的ながら、主要国/経済の経済指標に素直な反応を示した。ただ、週明けにかけてのポンド堅調の背景としては、英の合意なきEU離脱回避(離脱そのものの取り止め)に関し、初めて具体的、かつ実現性の高いシナリオ(後述)が浮上してきたことを好感した可能性が考えられた。

今週の英ポンド相場は、もう一段の反発を予想。ジョンソン新首相が主要閣僚を強硬離脱派で固めた内閣を発足させた7月末以来、ポンド相場は10月31日の合意なき離脱強行の織り込みを進め、12日までに対ドル、対円、対ユーロで、それぞれ2年半超ぶりの安値を更新した。しかし、英最大野党労働党のコービン党首が15日、解散総選挙、再国民投票実施とEUに対する離脱期限延長申請を約束する見返りに、自由民主党、スコットランド国民党(SNP)など他の野党の党首、与党保守党の一部議員に対し、自身の「暫定首相就任」への支持を要請する書簡を送付した。これまで、仮にジョンソン内閣に対する不信任案が成立したとしても(保守党議員2人が造反すれば起こり得る)、新政権が成立しないまま、ジョンソン首相が解散総選挙の日程を10月31日以降に設定する可能性(期限切れ合意なき離脱)や、仮に暫定政権が成立したとしても、その首班の最有力候補であるコービン党首の再国民投票実施に対する決意が定まらないことが、今後の道筋を見え難くしていた。英のEU離脱交渉に関しては、9月3日の英下院再開(夏休み明け)まで具体的な進展は期待できないし、現在までに自由民主党のスウィンソン党首は「コービン党首に暫定内閣を率いる資質はない」と、同要請を拒絶する姿勢を示しているものの、コービン党首が本当に再国民投票実施に向けた決意を固めたのであれば、例えばクラーク元財務相(保守党)を首班とした挙国一致暫定内閣の発足も絵空事ではない。悪材料(合意なき離脱)の織り込みが一段と進んだ現状で、EU離脱回避に向けた道筋が、2016年6月以来、初めて具体的、かつ現実的に浮上した事実は、相応のポンド反発材料となり得るのではないかと見られる。この間、経済指標などに敏感に反応した通貨市場の地合を鑑みるに、22日(木)の8月製造業PMI暫定値、23日(金)のパウエル米連銀議長講演なども、相場を攪乱する可能性は警戒される。

(3)先週末までの相場の推移

先週(8/12~8/16)の値動き: (対ドル) 安値 1.2015 高値 1.2175 終値 1.2146
(対円) 安値 126.55 高値 129.58 終値 129.29



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

為替営業第一チーム 大庭 泰典

(1) 今週の予想レンジ: 0.6720 ~ 0.6820 71.20 ~ 73.00 円

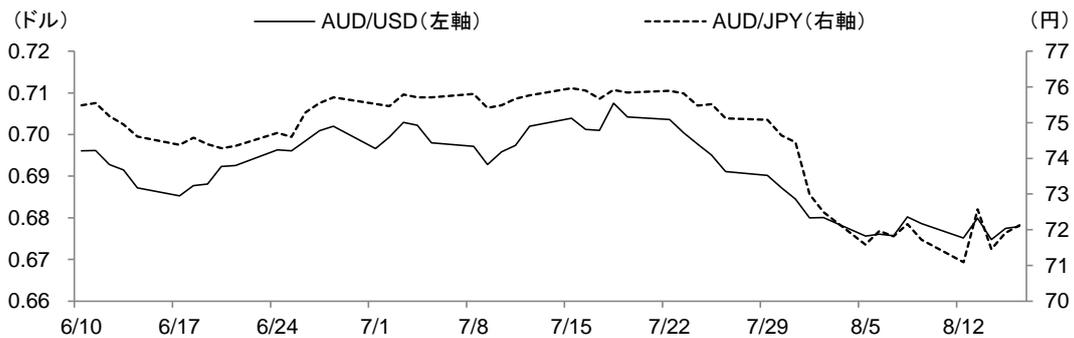
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.67台半ばまで下落後、一時0.68台を回復する場面もあったが、週後半は0.67台後半を中心とした値動きとなった。週初12日は、前週末にトランプ米大統領が「9月予定の中国との会合は中止となる可能性がある」と発言したことを受け、米中貿易摩擦の長期化を懸念したリスクオフの動きが先行し、0.6745まで下落。13日、アジア時間こそ特段材料が無く同水準を横ばい推移していたが、欧州時間以降、中国と米国が2週間以内に再び電話会議の予定していることや、米国が一部対中追加関税発動を12月15日まで延長するとのヘッドラインを受け、リスクオフが後退。株式市場や金利の上昇と共に豪ドルも0.6760付近から0.6818まで急上昇した。しかし0.68台の対空時間は短く、翌日14日に中国7月鉱工業生産や小売売上高が軟調な結果だったことを受け、東京時間からじりじりと上値を切り下げた。更に米10年債と2年債の利回りが一時的に逆転(逆イールド)する中、リスクセンチメントが悪化し、米株(ダウ工業株30種平均指数)が800ドル以上の下げ幅を記録する中、豪ドルも0.6736と週初の安値を更新する水準まで急落。15日は、豪7月雇用者数変化が前月比4.11万人増と予想の1.4万人増に対し良好な結果となった。内訳もフルタイムの雇用者数が3.45万人増と増加の大部分を占め(尚、豪7月失業率は市場予想通りの5.2%)、豪雇用市場が引き続き力強い結果だったことで、0.6780付近に水準を回復した。その後は特段材料も無い中、同水準で越週した。

今週の豪ドル相場は特段目立った材料に欠ける中、対ドル・対円共に揉み合い推移を予想する。引き続き米中米貿易協議関連のヘッドラインによって相場が振らされる展開には十分警戒が必要であり、対円でのレンジを72円中心に切り下げた今、下落すれば買い、上昇すれば売りのオペレーションで実需勢は為替変動リスクを抑えて行くであろう。また警戒すべき点として米10年債と2年債の利回りが一時的に逆転したことである。世界景気先行き懸念からリスクセンチメントが悪化している中、豪雇用環境こそ強気とは言え、豪ドルの大きな上昇には時間を要するであろう。今週は豪州や中国から注目度の高い経済指標の発表は予定されていないが、22日(木)~24日(土)に世界の中銀当局者が参加するジャクソンホール会議が予定されている。今回のテーマは「金融政策の課題」。市場はFRBによる9月以降の連続利下げを織り込んでおり、23日(金)のパウエルFRB議長の講演で市場の利下げ観測をどこまで追認するかが焦点となる。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/12~8/16)の値動き: (対ドル) 安値 0.6736 高値 0.6818 終値 0.6778
(対円) 安値 70.90 高値 72.93 終値 72.12



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。